

愛知県経済の現状と見通し <2020年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気持ち直しの動きに足踏みがみられる ----- 生産や輸出の弱含みが続くほか、家計部門では消費増税の影響がみられ、景気持ち直しの動きに足踏みがみられる	→	
	当面の見通し	弱い動きが続く見通し ----- 製造業を中心に企業の景況感が悪化しているほか、個人消費は消費増税の反動減が当面続く見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの動きに足踏み ----- 百貨店販売額は2か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準ながらも一服感 ----- 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	持ち直し ----- 住宅着工戸数は5か月ぶりの前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	弱含み ----- 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下	↘	
	企業倒産	一進一退 ----- 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み ----- 名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	持ち直し ----- 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの動きに足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 28.3%と6か月ぶりの減少(図表1)。交通・通信(同 68.7%)、その他の消費支出(同 28.6%)、保健医療(同 27.4%)などが大幅に減少。

個人消費の動向を販売側からみると、11月は消費増税前の駆け込み需要の反動減や、気温の高い日が多く防寒衣料品が伸び悩んだことなどから、百貨店販売額は大きく落ち込み、前年比 5.2%と2か月連続の減少。スーパー販売額は同 +2.0%と2か月ぶりの増加。衣料品(同 +6.7%)が2か月ぶりに増加したことに加え、軽減税率が適用される飲食料品(同 +4.7%)も堅調であり、増税の影響は限定的(図表2)。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が続き、前年比 9.5%と3か月連続の減少(図表3)。普通車(同 6.5%)、小型車(同 8.1%)、軽乗用車(同 17.0%)とも3か月連続で減少。

見通し

消費増税前にみられた駆け込み需要に対する反動減が一定期間残ると見込まれるものの、各種の負担軽減策に加え、堅調な所得環境を背景として、先行きの個人消費は総じて底堅く推移するとみられる。こうしたなか、訪日韓国人数の低迷に加えて、新型肺炎の感染拡大を防ぐ措置として、中国から海外への団体旅行が禁止となるなど、訪日観光客の減少によるインバウンド消費の落ち込みが懸念される。

11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 28.3% (6か月ぶりの減少)
- ・交通・通信: 前年比 68.7% (3か月連続の減少)
- ・その他の消費支出: 前年比 28.6% (3か月連続の減少)

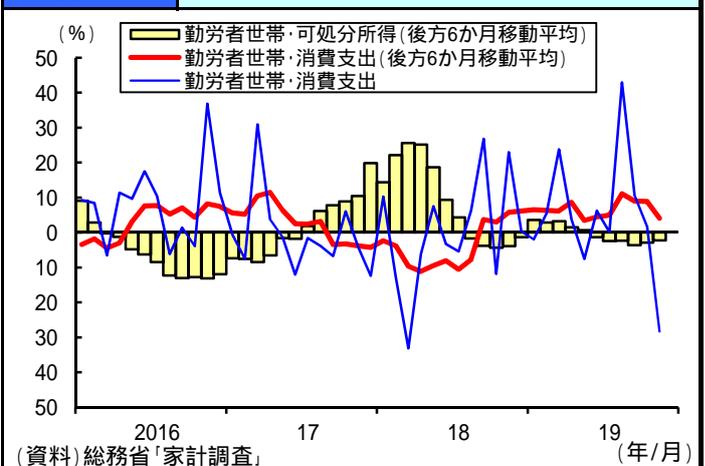
11月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 5.2% (2か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 +2.0% (2か月ぶりの増加)

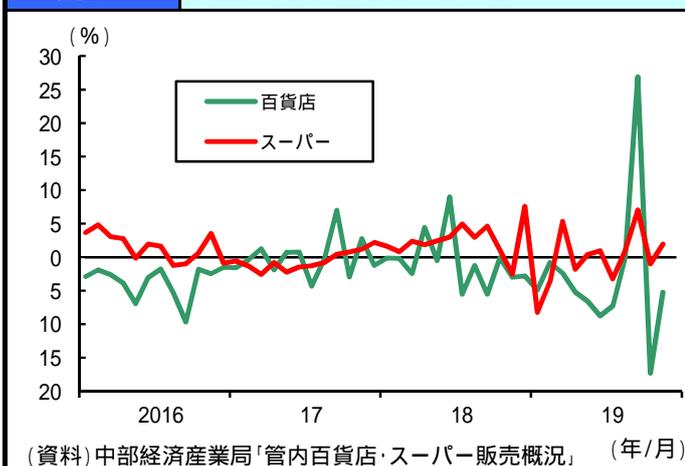
12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 25,050台 前年比 9.5% (3か月連続の減少)
- ・普通車 11,608台 前年比 6.5% (3か月連続の減少)

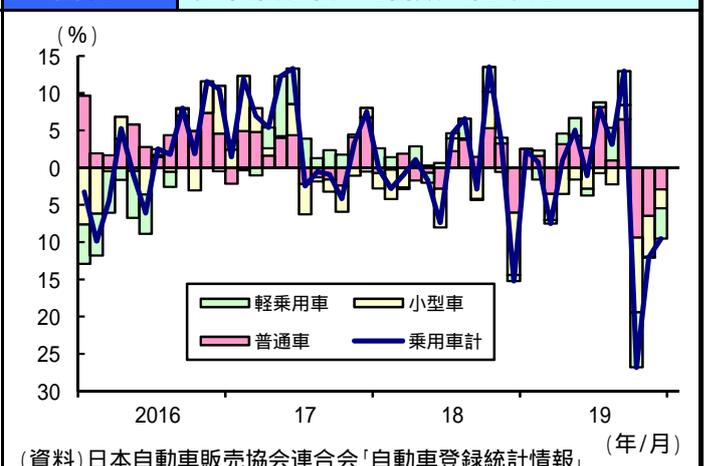
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



雇用	高水準ながらも一服感	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準ながらも一服感。 11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.88倍(前月比 0.01ポイント)と2か月ぶりに低下。また、新規求人倍率も2.98倍(前月比 0.21ポイント)と2か月ぶりに低下し、3.0倍を下回る水準となった。新規求人数は、前年比 4.0%と2か月ぶりに減少。主要産業別にみると、製造業(同 25.2%)で輸送用機械器具製造業(同 25.0%)など多くの業種で減少。一方、非製造業は生活関連サービス業、娯楽業(同 +27.2%)が増加。</p> <p>見通し 情報通信業や卸・小売業など非製造業は依然として人手不足の状態にある一方、製造業は生産活動の弱含みから新規求人数が前年を下回っており、有効求人倍率は高水準にあるものの、先行きの雇用拡大ペースは緩やかに鈍化する見通し。</p>			
<p>11月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.88倍 前月比 0.01ポイント(2か月ぶりの低下) ・新規求人倍率:2.98倍 前月比 0.21ポイント(2か月ぶりの低下)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、持ち直し。 11月の住宅着工戸数は、前年比 +5.9%と5か月ぶりの増加。利用関係別にみると、持家(同 10.2%)が2か月連続、貸家(同 16.6%)が6か月連続の減少となった一方、分譲マンション(同 +107.7%)や分譲一戸建て(同 +17.7%)の分譲住宅(同 +49.5%)が2か月ぶりに増加した。</p> <p>見通し 持家は、消費増税の影響によるマイナス基調が一定期間続くと想定されるものの、住宅ローン減税などの住宅取得支援策の効果もあり、底堅く推移する見通し。貸家は、不動産投資向け融資への監視強化により減少が続くとみられる。名古屋の栄地区では大型の分譲マンション建築が相次ぎ、当面増勢が続く見通し。</p>			
<p>11月 住宅着工戸数 6,217戸 前年比 +5.9%(5か月ぶりの増加) ・持家:1,661戸 前年比 10.2%(2か月連続の減少) ・貸家:1,909戸 前年比 16.6%(6か月連続の減少) ・分譲:2,586戸 前年比 +49.5%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

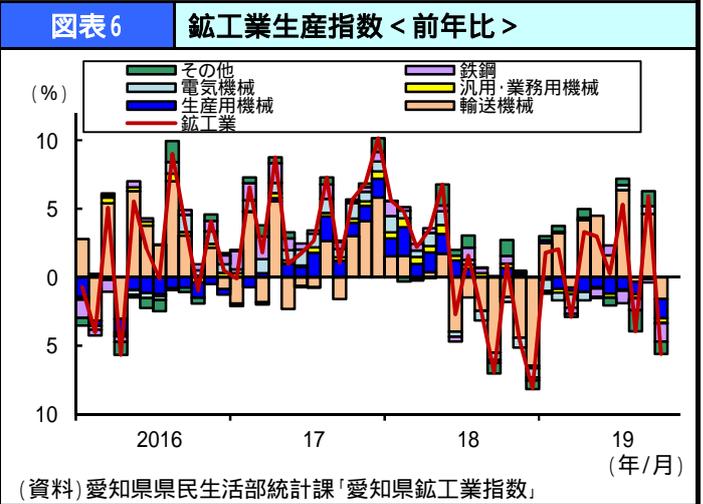
企業活動	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、弱含み。
 10月の鉱工業生産指数は、前年比 5.6%と2か月ぶりに低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 3.6%)と2か月ぶりの低下となったことに加え、鉄鋼(同 11.4%)が4か月連続、生産用機械(同 17.3%)が9か月連続、電気機械(同 +0.4%)が2か月ぶりの低下となった。

見通し
 主力の輸送機械は、北米での現地生産が進み、国内生産は減少基調となる見通し。生産用機械や電気機械は、米中貿易協定の第一弾合意により改善に向かうことが期待される。こうしたなか、新型肺炎の感染拡大により中国での日系企業の操業が停止するなど、長期化すると国内の生産活動にもマイナス影響が懸念される。

10月 鉱工業生産
 前年比 5.6% (2か月ぶりの低下)

- ・輸送機械:
前年比 3.6% (2か月ぶりの低下)
- ・鉄鋼:
前年比 11.4% (4か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 17.3% (9か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 0.4% (2か月ぶりの低下)

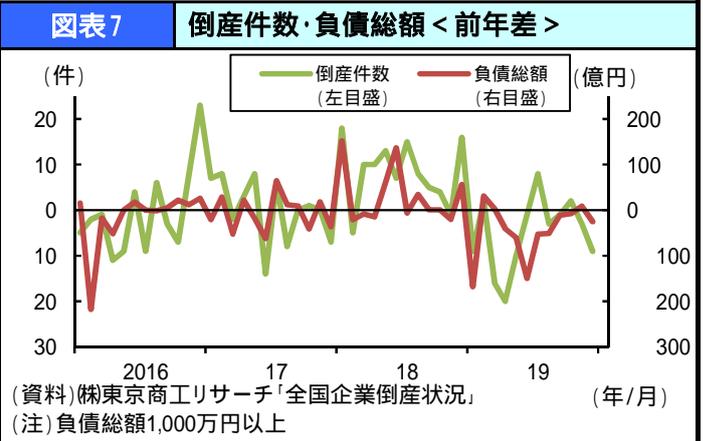


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は48件(前年比 9件)と2か月連続の減少。負債総額については、45億円(同 25億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。

見通し
 2019年9月期決算で金融機関が取引先の倒産や経営悪化などに備える与信関連費用を積み増しており、倒産を警戒する動きがみられる。海外経済の減速に伴う景気の下振れや、消費税率引き上げの影響から、先行き、倒産が増加することも懸念される。

12月 企業倒産
 ・倒産件数: 48件
前年比 9件 (2か月連続の減少)
 ・負債総額: 45億円
前年比 25億円 (2か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含んでいる。 11月の名古屋港通関輸出額は、前年比 5.6%と4か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 22.6%)が2か月ぶり、中国(同 4.7%)は9か月連続で減少。品目別では、自動車の部分品(同 5.2%)や一般機械(同 15.4%)など幅広い品目で減少。</p> <p>見通し 11月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 32.8%と13か月連続で減少。地域別にみると、中国(同+25.9%)が16か月ぶりに増加したものの、米国(51.4%)が11か月連続で減少。こうしたなか、5G需要を中心にITサイクルが上向き、半導体製造装置等の回復が期待される。</p>			
<p>11月 名古屋港通関輸出額 10,048億円 前年比 5.6%(4か月連続の減少) ・米国: 前年比 22.6%(2か月ぶりの減少) ・中国: 前年比 4.7%(9か月連続の減少)</p> <p>11月 一般機械海外受注高 179億円 前年比 32.8%(13か月連続の減少) ・米国: 前年比 51.4%(11か月連続の減少) ・中国: 前年比 +25.9%(16か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 4.2%と5か月連続の減少。請負金額は同 +13.8%と2か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 17.3%)が減少したものの、県(同 +13.4%)、国(同 +20.7%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同 +40.1%)が増加。</p> <p>見通し 名古屋市の名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、道路など交通施設の整備が進められており、先行き、高水準が続く見通し。</p>			
<p>11月 公共投資 ・公共工事請負件数: 635件 前年比 4.2%(5か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 278億円 前年比 +13.8%(2か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高 (年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2019年12月)



1. 伏見駅構内に商業施設が開業

12月11日に名古屋市営地下鉄の伏見駅構内に商業施設が開業した。同市交通局が整備した初めての駅ナカ施設であり、整備資金に約20億円を投じた。施設にはコンビニやカフェなど11店舗が入居し、女性の利用者を意識した店舗としてスイーツ店やアクセサリー店も入居する。

○施設の名称は、「寄り道」と「街」をかけた造語として「ヨリマチFUSHIMI」と名付けられた。同駅の乗降客数は1日あたり約10万人と市営地下鉄の中では4番目に多く、名古屋市は賃料収入を新たな財源として見込んでいる。

○施設の運営は名古屋鉄道と不動産サービス業のザイマックスが担う。

2. 名古屋市が鶴舞公園の再整備を決定

名古屋市は鶴舞公園(昭和区)の再整備を行うことを決定した。同公園は1909年に精進川(現在の新堀川)の改修工事により発生した土砂で田園地帯を埋め立てて整備されたもので、名古屋市が設置した第一号の公園として完成した。市民のシンボリックな公園として親しまれているが、昨年で110年を迎え、園内の施設や歴史的建造物の老朽化やバリアフリーへの未対応などの課題がみられていた。

○市内の公園では、名城公園(北区)において民間資金を活用した複合施設「tonarino(トナリノ)」が好調であることから、民間資金の活用も視野に入れて整備計画を検討する予定となっている。

3. 豊山町が米ワシントン州グラント郡と姉妹提携を締結

12月16日、愛知県豊山町が米ワシントン州グラント郡と姉妹提携を締結した。同町社会教育センターで服部町長とカーター郡政府長官が覚書を締結した。同町の海外都市との姉妹提携は初となる。

米グラント郡では、三菱航空機(豊山町)が開発中の国産初のジェット旅客機スペースジェットの試験飛行が行われている。既に愛知県とワシントン州の間では2016年10月に県営名古屋空港とグラント郡国際空港の姉妹空港提携を締結していた。

今後、2020年の夏ごろには中学生の相互交流を行う予定で、子どもたちが文化や風習の違いを学び、国際交流のキーパーソンになることが期待されている。

景 気 指 標

三十三総研
2020/1/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2019年				2019年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.7)	(2.0)	(0.5)	(2.5)		(0.2)	(12.8)	(6.7)	(0.7)	
百貨店	(0.2)	(1.0)	(1.1)	(0.5)	(6.8)		(1.1)	(28.2)	(16.6)	(4.1)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(3.4)	(0.4)	(0.6)		(0.1)	(6.0)	(2.0)	(1.1)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	18,097 (1.7)	26,909 (11.6)	14,432 (27.2)	19,512 (15.7)	19,593 (7.2)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.97	1.97	1.92		1.94	1.87	1.89	1.88	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.12	3.15	2.98		3.04	2.86	3.19	2.98	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(1.4)		(2.4)	(1.4)	(1.8)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.0)	(1.6)		(2.5)	(1.8)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(1.8)	(1.0)	(0.3)	(3.6)		(4.9)	(2.2)	(5.0)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.9)	(0.1)	(0.6)	(0.4)		(0.3)	(0.3)	(0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	16,045 (12.8)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)		5,153 (17.1)	5,373 (5.9)	5,659 (5.2)	6,217 (5.9)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.2) -	(0.2) < 4.6>	(2.2) < 1.4>	(2.6) < 3.2>		(3.9) < 3.0>	(5.9) < 1.4>	(5.6) < 5.7>		
企業倒産件数(件)	524	624	128	135	157	144	42	49	51	45	48
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(23)	(31)	(4)	(10)	(3)	(1)	(2)	(3)	(9)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	903 (8.0)	847 (7.5)	837 (5.3)		199 (34.9)	241 (14.5)	339 (4.7)	236 (25.7)	
名古屋港 輸出(億円)	117,421 (9.3)	124,845 (6.3)	30,792 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)		9,587 (6.7)	9,956 (2.8)	10,766 (0.8)	10,048 (5.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	439 (0.6)	462 (3.7)	410 (20.0)	340 (39.3)	278 (13.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.0)		(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2019年				2019年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(2.4)	(1.6)	(2.3)		(0.5)	(11.5)	(5.5)	(0.4)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(2.2)	(0.8)	(1.6)		(0.3)	(10.8)	(6.0)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	20,876 (11.8)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)		6,878 (18.9)	7,254 (6.5)	7,364 (4.5)	8,220 (6.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.95	1.94	1.88		1.90	1.84	1.84	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.97	2.97	2.81		2.87	2.70	2.90	2.79	
鉱工業生産指数	(5.3) -	(0.2) -	(1.0) < 0.8>	(0.9) < 2.7>	(0.6) < 2.6>		(3.3) < 1.0>	(2.7) < 2.1>	(7.2) < 4.3>	(7.5) < 2.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	172	184	201	205	56	64	77	62	66
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(35)	(31)	(1)	(6)	(8)	(3)	(12)	(9)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	20,698	20,276	19,419		5,907	6,113	7,380	6,215	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	43,327 (3.5)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)		13,114 (6.2)	13,562 (6.9)	14,333 (4.5)	13,487 (6.9)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	22,629 (2.5)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)		7,207 (12.2)	7,449 (7.0)	6,954 (18.1)	7,273 (12.6)	

：各指標における直近の数値